

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 中谷 秀雄	
設立根拠	整備法	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和54年に「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」が改正され、各都道府県に一つに限り設置できる団体として、昭和56年に設置された。 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師、業務従事者講習会の実施 ・生活衛生業振興事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H18 225件 H19 308件 H20 245件 H21 278件 ・標準営業約款登録者数 H18 2,757人 H19 2,697人 H20 2,627人 H21 2,581人 ・クリーニング師、業務従事者の講習会受講者数 H18 324人 H19 287人 H20 259人 H21 288人				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) <small>社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%)                  長野県美容業生活衛生同業組合43.2万円(4.2%)                  長野県飲食業生活衛生同業組合38.5万円(3.8%)                  長野県理容生活衛生同業組合36.8万円(3.6%)</small>					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役職員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤		(2)	(2)	(1)	(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		15	15	14	14	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		5	5	4	4	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			5	5	4	4	
非常勤職員計			15	15	14	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63.8	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	60.5	職員の平均年収(千円)	2,948

\* 次表は21年度の状況で、( )内は20年度

収益等状況	21年度		20年度		県費受入状況	21年度		20年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	23,553	(27,068)	23,553	(27,068)	補助金	16,827	(16,740)	16,827	(16,740)
経常費用(B)	24,517	(25,642)	24,517	(25,642)	事業費	16,827	(16,740)	16,827	(16,740)
経常損益(A)-(B)	964	(1,426)	964	(1,426)	運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	964	(1,426)	964	(1,426)	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	87.5 (84.1)	正味財産比率	97.2 (97.7)	負担金	0	(0)	0	(0)
	経常比率	96.1 (105.6)	流動比率	1,488.3 (1,904.6)	委託料	0	(0)	0	(0)
	人件費比率	59.4 (58.7)	固定比率	60.4 (57.6)	貸付金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	8.1 (13.2)	固定長期適合率	60.4 (57.6)	出捐金	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	4.4 (2.6)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度未残高	0	(0)	0	(0)
	補助金等比率	71.4 (61.8)			人件費関係費用(再掲)	13,176	(12,659)	13,176	(12,659)

民間(NPO含む)との競合状況

全国生活衛生営業指導センターとの連携のもと、各業種の組合を包括的に支援する団体であり、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	運営経費の見直し
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
H16年度から	補助金の削減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度	理美容試験センター件支部の廃止に伴う経費節減	H21年度	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、経営状況等を公開している。(H14年4月1日～)
公益法人改革への取組状況	H23年度中の新公益法人移行に向けて準備中。

監査等結果	(H20年11月13日事務監査実施 指摘事項なし)
-------	---------------------------

団体の課題等	(団体記載欄) 県関与の縮減についてはスケジュールとおり改革を完了。理美容試験センター県支部の廃止により、事務所経費の大幅な削減に併せ、今後とも、運営経費の見直しを不断に行い経費節減を図る。新規事業の予算確保が認められず、全国センターから督促されても取り組むことが困難なことが課題である。また、今年度5月、6月に実施された国の事業仕分けによる対応も苦慮される。 (事業仕分け 対象「クリーニング師研修事業」 評価「廃止」 厚生労働省事業レビュー 対象「生活衛生営業指導費補助金」 評価「直ちに廃止」)	(県記載欄) 生活衛生営業は、雇用・所得環境の悪化から、個人消費の不振が続く、売上げの減少、消費者ニーズの多様化と低価格志向、後継者問題など多くの課題を抱えており、極めて厳しい経営環境が続いている。 このような状況の中、経営の安定に向けて営業者の自主的活動の促進を図るための相談・指導事業を行う当団体の意義は大きい。 限られた運営経費で、きめ細かな相談・指導事業やニーズを反映した新規事業の創設などの工夫も期待される。
--------	--	--

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名:(財)長野県生活衛生営業指導センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	27,788	27,068	23,553
	うち基本財産運用益	11	36	31
	うち受取会費	1,085	1,075	1,095
	うち事業収益	7,816	8,506	4,537
	うち受取補助金等	18,107	16,740	16,827
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	18,107	16,740	16,827
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	28,272	25,642	24,517
	うち事業費	22,005	21,561	21,463
	うち公益事業費	22,005	21,561	21,463
	うち給料手当	12,752	13,046	13,394
	うち管理費	5,867	3,381	1,994
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	3,874	2,007	1,163	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	484	1,426	964	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	484	1,426	964	
一般正味財産期首残高(H)	6,908	6,424	7,850	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	6,424	7,850	6,886	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	484	1,426	964	
正味財産期首残高(N)	17,109	16,625	18,051	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	16,625	18,051	17,087	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	6,891	8,285	7,382
	うち現金預金	6,891	8,268	7,382
	固定資産	11,097	10,644	10,519
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	896	443	318
資産合計	17,988	18,929	17,901	
負債	流動負債	466	435	496
	うち短期借入金			
	うち未払金	113	99	215
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	466	435	496	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	7,321	8,293	7,204
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	17,522	18,494	17,405	
負債及び正味財産合計	17,988	18,929	17,901	